

## 令和元年度第1回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和元年7月29日（月）

場所：山形県庁2階 講堂

### ○審議事項

#### 「第4次山形県総合発展計画（仮称）」の策定について

- (1) 「第3次山形県総合発展計画」に基づく県づくりの成果等〔資料2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、6-1、6-2〕
- (2) 「第4次山形県総合発展計画（仮称）」策定の進め方（案）について〔資料3-1〕
- (3) 「第4次山形県総合発展計画（仮称）」策定の基本方針（案）について〔資料3-2〕
- (4) 政策展開における論点と主な検討事項について〔資料3-3〕

### ○審議結果

- ・(1) については、「第3次山形県総合発展計画」に基づく県づくりの成果等とともに、「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」及び「やまがた創生総合戦略」の数値目標等の進捗状況が示され、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。また、「やまがた創生総合戦略」の関係事業のうち、地方創生関連交付金を活用した事業の概要が示され、いずれの事業も戦略の推進に有効との評価を受けた。
- ・(2) については、「第4次山形県総合発展計画（仮称）」策定の進め方が示され、了承された。
- ・(3) 及び(4) については、「第4次山形県総合発展計画（仮称）」策定に向け、各委員より意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

### <各委員の意見要旨>

#### 【青塚委員】

- ・最近、災害が頻発するとともに激甚化している。6月18日の日本海山形県沖地震では震度6弱を観測し、深夜帯に発生したことに加え停電もあり、避難に苦勞する状況だった。今回は自主避難者が多く、また津波が小規模だったことから被害は軽度だったものの、マスコミとして現地で聞き取りをしていくなかで、要支援者の支援体制や発災時の情報不足が浮き彫りになった。
- ・東日本震災後、命を守る教育が重視されてきたが、今後もその視点を忘れずに施策展開していくべき。

### 【安房委員】

- ・社会環境が大きく変化する中であって、過去の概念で今後 10 年間の政策を考えるのではなく、大胆にイノベーションを起こしていく姿勢が重要となる。行政においては、部局横断的に情報共有するなど、柔軟な組織づくりを進める必要があると考える。
- ・企業においては、国内市場の縮小、国際競争の激化、人手不足の深刻化など国内外の社会経済情勢の変化や、働き方改革、消費税増税、外国人材受入れ拡大といった政府の動向などを注視しながら、新たな価値創出に向けた取組みを進めていく必要がある。
- ・また、本県の企業経営者が高齢化する中で、地域経済の活力を維持・向上していくためには、今後 10 年間に於いて円滑な事業承継を促していくことも必要である。

### 【市川委員】

- ・東京オリンピック・パラリンピックまで 1 年を切り、山形でも様々な部分で障がい者への理解が大きく前進しているとは思いますが、オリパラ後もこの動きが続くかどうか心配している。是非この熱と勢いが続いてくれればと思う。
- ・平成 29 年に文部科学省が策定したスポーツ基本計画では、「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」の実現を目指すことが掲げられており、県でも県民一人ひとりの能力発揮や障がい者の理解促進などを進めているが、まだ道半ばであり、ますます進めてもらいたい。
- ・障がい者と言っても、身体障がい、知的障がい、精神障がいなど様々である。障がいの程度も重い方も軽い方もいて、非常に多様であり、活躍や理解の促進もなかなか難しいところであるが、当事者の話を聞いたり、触れ合う機会を多くつくったり、相手を知ることから始まると思う。前回の総合政策審議会でも申し上げたが、そのツールとしてスポーツやレクリエーションの活用なども考えられるのではないかと。県内には、障がい者が身近にスポーツができる場所がまだ少なく、仲間もつくりにくい状況である。また、サポートするボランティアや指導員の育成の面でもまだまだ遅れている。特別支援学校や地域においても障がい者スポーツを楽しめる機会が大変少ない状況である。

### 【伊藤委員】

- ・今後 10 年間に於いて、山形が目指す農業の姿、施策を考えていくうえで、行政の役割は、産業の土台づくりと人づくりであると考えます。
- ・産業の土台づくりとしては、急速に技術が進展する中で、農林水産業においてもイノベーションを起こしていく必要がある。IoTやAIなどの先端的な技術を取り込みながらスマート化を推進し、生産性の向上や付加価値を高めていくことが重要である。
- ・スマート農業について言えば、平場地域においては機械導入が可能な大規模農地の基盤整備をいち早く進めていく、中山間地域においては小さな農地であっても導入可能な機械導入支援など、それぞれの特性を活かした土台づくりを進めていくことが必要である。

- ・人づくりについては、学校教育の充実、生涯を通じた多様な学びの機会の提供が盛り込まれているが、これらを着実に進めていくことが重要である。
- ・農林水産業は、産業政策の視点だけではなく、地域政策の視点からも考える必要がある。また、農林水産業の範囲内で施策を考えるのではなく、観光との連携といった視点も含めながら、山形ならではのモデルを検討していったらどうか。

### 【岩倉委員】

- ・高速化が図られていない鉄道路線では利用者が大幅に減少し、山形新幹線などの高速化された路線では需要を維持している。また、フル規格新幹線においては、需要を大きく伸ばしている状況にある。山形新幹線を高速化したことは、大きな意味のあるものであるが、東京からの所要時間が新青森とほぼ同等となる可能性がある中で、競争力を高めていくことが求められる。山形新幹線のさらなる高速化をどのように実現していくかが今後の大きな検討課題の一つである。
- ・山形県内の高速道路ネットワークは、概成されつつある。しかしながら、山形県内に数多くある観光資源を最大限活用し、首都圏から訪れた人々の県内周遊を促進していくためには、未整備となっている縦軸（東北中央自動車道・日本海沿岸東北自動車道等）の県境区間や横軸（新庄酒田道路・新潟山形南部連絡道路等）が重要であり、引き続き整備促進に取り組む必要がある。
- ・約10年後には、リニア中央新幹線の東京～名古屋間が開通し、約40分で結ばれる。首都圏だけでなく、新たに形成されるこの巨大な経済圏（メガリージョン）のマーケットも意識し、今後の県づくりを検討していく必要がある。

### 【牛尾委員】

- ・これまでの10年間の取り組みの成果は着実に現れているが、山形はまだポテンシャルのある県である。ポテンシャルを活かすためには、パラダイムを変えていくことが必要。
- ・「つや姫」や「雪若丸」が人気となったのは、女性知事である吉村知事のセールス力によるもの。そのセールス力を活かして、女性と関連の深い業種をターゲットとした企業誘致など、新たな視点での取り組みを進めてはどうか。
- ・また、今後はICT教育の重要性が高まる。東北大学では、来年度から学生が自分のパソコンを持ちこみ（ブリング・ユア・OWN・デバイス）、そのパソコンを活用した授業を行う予定。従来の教育とは根本的に異なり、どこにいても通信で授業が受けられる環境が整う。山形においても、従来の大学受験に向けた教育ではなく、早い段階から、1人1台パソコンで授業を行うなど、先を見据えた先進的な授業を取り入れてはどうか。

### 【小嶋委員】

- ・短期アクションプラン等に基づき、県では様々な分野の取り組みを行っているが、県民自ら

が、人口減少などの課題を「自分ごと」として捉え、考えることが重要ではないか。

- ・地域には多くの資源や人材等があるが、その存在に気づいていない大人が多い。学校教育での地域を知る学習も重要であるが、地域の大人の意識を変えることも必要である。
- ・例えば、高速道路の開通は、生活の利便性の向上や産業活動の活性化につながる一方で、若者の流出を促進するというデメリットもある。これからは、物事を多角的に捉える力や、時代が刻々と変化する中で状況に応じてアップデートしていく力が重要になってくる。

### 【海谷委員】

- ・若者の県内定着・回帰のためには、若者の雇用の拡大と、経済的不安の解消のための支援が最重要課題ではないか。どちらもすぐには解決できるものではないが、県が現在行っている奨学金返還支援制度といった直接的な働きかけや支援というのはこれからも是非継続して欲しい。
- ・若者支援に関わってきた中で感じたことは、Uターン者、Iターン者が県内に点在しており、県内での人脈、ネットワークを構築して、点と点がつながるまで時間がかかっているという現状である。そういった方がネットワークをいち早くつくるための支援が必要ではないか。
- ・また、県外からのU I ターン者は、県内よりもむしろ県外に人脈を持っている。U I ターン者の促進だけでなく、山形にきた後のフォローを強化することにより、山形で自己実現、自己表現ができるということ、人づてにどんどん伝えてもらうことによって、関係人口の拡大や、さらなる移住者の誘引にもつながるのではないか。
- ・U I ターン者へのフォローとしては、行政の支援だけでなく、地域の人々の理解や協力もとても大事だと思う。

### 【神村委員】

- ・近年ますます職場でのメンタルヘルスの重要性が高まっている。心を病んでしまう、心に余裕がない、気持ちを立て直すことが難しいという方に、私たち産業医は接している。こうした心が弱ってしまうという問題は、実は、幼い子供たちに対する取組み次第で、予防や改善が図れるということが、最近世界的にも注目されている。
- ・IQテストや学力検査などで測定できる「認知的能力」とは別に、学びへの意欲や忍耐力、周囲との協調性といった、点数では表しにくい能力のことを「非認知能力」という。この非認知能力を幼児期に高めることができれば、学力や健康意識が高まり、ひいては社会の生産性も向上するということが言われている。
- ・健康診断は受けるが、受けっぱなしで何も対策をとらないという方が非常に多く、産業医は悩んでいる。一人ひとりの健康管理への意欲を引き出すためにも、非認知能力の育成が大事だと思う。

40年以上の追跡調査を基にしたジェームズ・J・ヘックマン教授の「幼児教育の経済学」

という本が出版され日本でも知られるようになった。本題ばかりが注目され、早期英語教育や幼児教育を謳った幼稚園が人気を集めているが、本質的には、幼少期に社会的・情緒的なスキルを高めることが、経済発展や健康社会の実現につながるということである。

- ・昨年 12 月にいわゆる「成育基本法」が成立した。少子化と超高齢化が進む今の日本では、子ども達の心と体の健やかな成長が非常に大切だと考えている。

#### 【今田委員】

- ・今後 10 年間の総合計画の基本的な方向性について、「人口減少問題の克服」は最も重要な視点である。人口減少に歯止めをかける考えに加えて、人口減少下にあっても、県民一人ひとりが前向きに取り組んでいく姿勢、県民総活躍の姿勢をさらに強調してもらいたい。
- ・農業の持続的発展のためには、産地づくりからブランド化、その先にある所得を確保するという視点が必要である。そのためには、「オール山形」での取組みが重要であり、多様な担い手の育成においても、先進的な取組みを行う農業者向けの施策だけでなく、家族で営んでいるような小規模農家向けの施策の充実も進めてもらいたい。

#### 【佐藤委員】

- ・生産拠点が海外から国内に戻る動きがあり、新庄市では、企業の事業拡大に伴い、雇用が増加し、住宅が不足しているとの声も聞く。一方で、空き家が増加している現状もあり、産業の活性化と住環境の整備をあわせて考えていくことが必要である。
- ・宮崎県日南市では、従来の商業をベースとした中心市街地の活性化ではなく、若者の雇用の場となるようなオフィスの集積による活性化に取り組んでいる。山形県においても、若者の県内定着・回帰が課題となる中、こうした取組みが参考となるのではないかと。
- ・次期総合計画の検討にあたっては、自動運転技術やカーシェアリングなどの新たな技術・仕組みをどう活用していくが検討課題の一つとなる。

#### 【杉野委員】

- ・山形県には「何もない」という声もあるが、子育て中の親の一人として、子どもの視点に立つと、自然を含め、様々な資源があると感じる。どのような資源があるのかをもう一度見直し、見落としているものを拾い上げて、活用していくことが必要である。
- ・「第 3 次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」の目標指標として、「観光満足度」が設定されているが、数値が伸び悩んでいる。観光客数の増加を目指すだけでなく、例えば、観光資源を有料化し、適正に管理するなど、観光資源の質を高めていくことも必要である。

#### 【鈴木委員】

- ・県内企業の多くが人手不足・人材不足に悩んでいる。要因は色々あるが、高校卒業時に県

外に進学した若者がそのまま県外で就職し、戻ってこないことが大きい。教育改革により、U I J ターンを促進できないか。現状の高校教育では、ほとんどの場合、大学進学が目標に据えられており、受験対策を優先するために、地域社会との関わり方というテーマはあまり重視されていない。その結果、高等教育機関が集中している大都市を目指す高校生が増え、県内の優秀な企業の魅力を知ることがないまま、あるいは山形で活躍している大人の姿に触れたり、地域に残る理由を見つけたりすることがないままに、人材が大都市圏に流出している。

- ・小中高大の教育において、地域で働くことをポジティブに捉える意識を醸成することが重要であり、そうした教育を受けた若者が山形で活躍することで、山形の未来を明るくすることができると思う。経済同友会においても、今年度から地域創生人づくり委員会を新設し、教育改革への提言や他の団体との協働によるコンソーシアムの取組みを考えている。
- ・本県の平成創業率は全国最下位で、全国平均とは 20 ポイント近い差がある。これは企業の新陳代謝が活発でないことの表れではないか。今起業しようとしている人への支援だけでなく、もっと若い段階から、創業に対する意欲を刺激する教育が必要ではないか。

#### 【関根委員】

- ・事務局が示したこれまでの取組みの成果については、その通りだと感じている。その中でも、女性の活躍促進については、山形県の女性管理職の割合は着実に増えている。私自身も県の女性管理職養成講座に 3 年間携わっているが、受講者の女性だけでなく企業側の意識も高まったと感じている。今後は、このネットワークを広げていくと聞いているので、現在 297 社ある「いきいき子育て応援企業」をさらに拡大していく施策や、確実なデータを基にした施策が必要ではないか。
- ・事務局から示された次期計画の基本的な方向性も、時代を的確に捉えたものだと思う。ただ、人口減少対策としての「人材育成・確保」「県民の希望実現・総活躍」「産業経済の振興・活性化」の三つの柱の中では、地域経済の発展、企業の発展が特に重要ではないかと思う。地元の企業が発展しなければ、雇用の創出や女性活躍の受け皿は広がっていかない。優秀な人材の受け皿をどう増やすかという視点からも、産業経済の振興・活性化が重要だと考えている。

#### 【高橋委員】

- ・山形は、豊富な森林資源を有する県である。県では、森林ノミクスを推進しているが、今後 10 年においては、さらに深掘りした取組みを進めてもらいたい。
- ・森林ノミクスは、木を植え、育て、収穫する「川上」、木材を加工し流通する「川中」、公共建造物や住宅など木材を利用する「川下」までを一体的に捉えた循環システムであるが、川上・川中・川下の現状や課題が個別には把握されているものの、一体的には把握されていないのではと感じる。

- ・当社では、木製サッシを製造しており、一部、金山町から県産木材を調達しているが、大半は輸入材を利用している。木製サッシの需要は増加傾向にあり、県産木材を利用拡大したい考えはあるが、そのためには、県産木材を必要な量を必要な時に供給してもらう体制が必要となる。
- ・森林ノミクスをさらに加速していくためには、川上・川中・川下の各段階における支援策に加えて、各段階を結びつけるための支援策を展開していくことが必要であるとする。

### 【高山委員】

- ・地域での持続可能な暮らし、そのための地域住民による学び合いの創出に向け、社会教育の視点をプラスすることが必要だと考える。
- ・新庄最上ジモト大学に3年携わってきた中で、ジモト大学で活躍している高校生の中には、山形方式の「YYボランティア」でも活躍している子が多いという実感がある。YYボランティアは、30年、40年以上の取組みの実績があると聞いている。このような山形の宝となる取組みの成果や現状を検証し、ボランティア経験者同士や活動間の点と点を結び、ますます磨きをかけて新たな取組みへアップデートできれば良いのではないかと考える。
- ・一方で、小中学校ではふるさと教育が行われているが、高校では、地域との関わり方や地域課題解決に向けた学習があまり行われておらず、点と点が結ばれていない状況にある。このようなことから、最上地域では、地域総ぐるみで若者の学びや地元定着を後押しするコンソーシアム体制をつくった。その活動の中で感じているのは、若者の定着回帰という枠にとどまらず、若者がいきいきと活躍できる地域づくりという視点から、社会教育がこれから重要な役割を果たすのではないかと考える。具体的には、高校生や地域の若者がコワーキングスペースやシェアオフィス等で一緒に活動するような、地域活動を見える化できる拠点となる場づくりや、それら若者の活動を伴走型でサポートしたり、学びをコーディネートできる大人のコミュニティづくりといった取組みが必要ではないかと考える。

### 【丹野委員（水戸委員代理）】

- ・県内で安心して就労するために重要なことは、賃金や、働きがい、そして福利厚生である。中でもやはり賃金が最も大切だと考えている。山形県の最低賃金は、現状で時給763円だが、1,000円に迫る東京都との格差は拡大する一方であり、大幅な賃上げが必要である。そのためには、県内企業の理解・協力だけでなく、県からの各種助成制度などの充実が必要ではないかと考える。
- ・働き方改革に伴う労働環境改善の取組みについては、労使自治による主体的な取組みによる改善が求められるが、県内には労働組合が存在しない地場中小企業が多く存在しているのも事実である。それらの企業を中心に県がアドバイスをしていく仕組みも重要ではないかと考える。
- ・家庭における教育費負担の問題については、低所得層から中間層において、年収における

教育費の割合は、1割台から2割超えというデータがあり、家計を圧迫している状況にある。加えて、子ども達が就職してから返済していく奨学金の負担も非常に大きく、滞納を余儀なくされる若者も増えてきている。これらの課題解決に向けて、国と県が連携して取り組んでいく必要があるのではないかと。そのためのツールとして、IoT、ビッグデータ、AIなどICTを積極的に活用していくことが重要ではないかと。

### 【長谷川委員】

- ・私は、山形県産業構造審議会の会長を10数年務めさせていただいている。産業構造審議会では、計画期間5年間の次期産業振興ビジョンを今年度策定する予定である。なかなか10年先がわかる人間はいないので、次期総合計画の策定作業は大変難しいと思うが、産業構造審議会の立場から言うと、日本全体が惨敗した平成の時代の中であって、山形県の産業は、付加価値が高まって良い方向に向かっている。
- ・その要因の一つ目としては、県内への進出企業の皆さんに、マザー工場を目指し、付加価値の高い工場をつくっていただいたことが功を奏していることである。二つ目としては、佐藤繊維や天童木工といった地元企業が新しい分野にチャレンジし成果を出していることである。
- ・これからどうしていくかが我々の最大の課題である。私は昔から講演で「不易流行」の話をよくするが、「不易」にこだわり過ぎることなく、新しい時代の変化にチャレンジしていく「流行」が大切だと思う。
- ・チャレンジできる若者をいかに育てられるか、特に30代の若手を育てられないと山形の未来はないと思っている。是非チャレンジ精神を持つ若手の育成を県行政の根本に置いていただきたい。
- ・山形銀行では8月1日からSDGsに取り組むこととしている。県内の企業では二番目の取組みとなる。山形県としても、SDGsに取り組んでいくのも一つの手ではないかと。

### 【山家委員】

- ・今後10年間では、パリ協定に基づき、脱炭素社会を目指していくことになる。グローバル企業においては、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロ（ゼロエミッション）をビジョンとして掲げ、サプライヤーからの調達も含めて温室効果ガス削減に取り組んでいく動きがある。また、政府においては、来年度、「エネルギー基本計画」の改定に向けた議論が行われるが、再生可能エネルギーの目標値は、間違いなく上方修正される状況にある。
- ・これからは、再生可能エネルギーへのアクセスが容易な場所に企業が集積する時代となる。次期総合計画には、クリーンエネルギーが産業活動を支える基盤であるという視点を盛り込むべき。
- ・サプライヤー側も、事業所の規模に関わらず、環境に配慮した企業経営が求められるようになる。環境対策や環境への投資は、産業活動を阻害するものではなく、企業の成長へと

つながるものであるという視点で、産業振興に取り組むことが必要である。

- ・送配電事業を届出により実施することができるようになった。エネルギーの地産地消、地域の活性化のためには、送配電線や熱導管というインフラを自らが整備することも選択肢の一つとの視点も重要になる。
- ・東京都や横浜市では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地域の魅力を高めている。山形県を含む他の自治体でも同様に、明確な目標を掲げ、対外的に発信していくべき。

### 【山口委員】

- ・山形を観光客から選ばれる魅力ある地域としていくためには、まずは、我々自身が地域に内在する自然や文化、産業などの特徴的な地域資源を見直し、整理、編集し、付加価値の高い観光商品としていくことが重要である。このように観光地域づくりをプロデュース、マネジメントしていく取組みは、DMO/DMCにより構築されつつある。
- ・観光地域づくりにおいては、二次交通の整備が大きな課題となる。MaaSといった先進的な取組みや特区制度の活用も含めながら、周遊性の高い受入環境の整備を進めていくことが必要である。旅行しづらい方々も含め、様々な観光客のニーズに対応した受入れ環境を整備することにより、選ばれる観光地域になるものと考えらる。
- ・観光分野では、SDGsの考えから持続可能な観光開発が進められているが、山形においても、SDGsの取組みを進め、魅力の一つとして発信していったらどうか。

### 【山科委員】

- ・インバウンド拡大に向けては、県内の観光地や歴史・文化、アクセスなど、日本人向けにつくられた情報を単に英訳し発信するのではなく、外国人目線でコンテンツを編集し、情報発信していくことが重要である。山形に訪問してもらうためには、HPやSNSを通して、外国人にとってわかりやすく、魅力的な情報を定期的に発信していく必要がある。
- ・山形は自然・食文化が恵まれている地域であり、山形だからこそ体験できるものが多い。例えば、鶴岡の加茂水族館のレストランでは、庄内のとらふぐのワークショップや、庄内浜でとれた魚を使った握り寿司体験を開催している。調理の見学だけではなく、料理体験や地域の人々との交流などその地域ならではの体験をすることができる。観光客の満足度を高めていくためには、山形ならではの特別な体験づくりが重要である。
- ・外国人旅行者に県内で長期滞在してもらうためには、県内各地域で活動するDMO/DMCや観光関連事業者との連携が重要である。現在、山形を最終目的地にした、1～2週間の長期滞在をしてもらうための観光商品の造成を考えている。県内周遊を促し県全体で観光を盛り上げていくためにも、各地域が連携する仕組みづくりが必要である。

### 【結城委員】

- ・10年後の農業を考えると、担い手不足が最も大きな課題である。次世代の担い手を育成・確保し継承していくためには、農業を、収益性が高く、経営として自立できるような産業としていくことが重要である。そのために、女性視点で、経営力あふれる農業を目指して「やまがた農業女子ネットワーク」を立ち上げ、勉強会や情報交換会などの活動を行っている。
- ・担い手確保に向けては、就農意欲のある若者が、土地や技術がない場合でも、リスクを抑えながら農業を始めやすい仕組みをつくることが重要である。その一つとして、農業法人への就職を入口として、就農に結びつける形が考えられる。新規就農者の受け皿拡大のためにも、農業法人設立に向けた支援は必要である。一方で、農業法人へ就職後に離農する人も存在するため、従業員の雇用環境の整備も必要になると考える。

### 【横尾委員】

- ・次期総合発展計画策定の前提として、現計画における成果だけではなく、達成できなかった項目とその原因、今後の課題をしっかりと整理することが重要である。次期計画の施策を検討していくうえでは、国内外の先進的な取組みをベンチマークしていくことも必要である。
- ・計画策定を進める過程で若者の意見を取り入れていくことは良い考え。県内在住の若者に限らず県外転出の若者の意見も取り入れていってはどうか。また、県職員も若手を中心に、各界の若者と車座になって、今後10年間の本県の姿について議論してはどうか。
- ・産業分野について、企業等が付加価値向上に向けた取組みを進めていくためには、技術者などの人材の確保が最も重要となる。県内出身者の定着・回帰のほか、ベンチャー企業誘致や事業承継を契機として、県外から新たな価値を生み出す人材を呼び込んでくる視点も必要である。
- ・また、山形大学への県内進学者が少ない状況にあると聞いている。学校教育における基礎学力の向上など、若者定着に向けた課題を様々な視点からしっかりと把握していく必要がある。

### (フリーディスカッションにおける意見)

### 【牛尾委員】

- ・東北において、最も外国人旅行者の受入れが拡大しているのは青森県である。その要因としては、青森港へのクルーズ船の受入れ拡大、北海道を訪問した外国人旅行者の青森県への周遊者の増加、青森市内を中心としたFree Wi-Fi整備の充実が挙げられる。山形においても、首都圏や仙台からだけではなく、さらに広域的な視点を持ちながらインバウンド拡大に取り組んではどうか。
- ・政府は、働き方改革を推進しているが、一人が三、四つの複数の職業を持つ働き方もあり

得ると考える。実際、研究者等においては、大学や公的研究機関、民間企業等の間でそれぞれと雇用契約を結び、各機関の業務にあたることを可能とした「クロスアポイントメント制度」の活用が広まっている。山形においても、副業・兼業による柔軟な働き方を促していったらどうか。

#### 【長谷川委員】

- ・人材育成の極めつけは、優秀であること。山形県内で急成長している中小企業は、経営者が極めて優秀であることが多い。例えて言えば、大谷翔平がいて、岩手県は今自信を持っている。昔はスポーツが強い県ではなかったが、今はみんなスポーツが強い県だと思っている。そういうスーパースターを何人つくれるか。それが答えかなと思っている。

#### 【鈴木委員】

- ・学校の先生が、難関大学・有名大学に生徒を何人進学させられたかという視点で評価されている今の価値観を改めていく必要がある。そのためには、県が頑張らないといけないと思う。経済同友会としても、産学官金のコンソーシアムに参加し、情報提供等の形で活動していきたい。

#### 【神村委員】

- ・鈴木委員がおっしゃった、難関校を目指すだけではダメだという考えに賛意を示したい。高校で、この成績だったらここに入れるというような指導を受ける。例えば、私は医学部に進学したが、医学部には医師の適性に欠けるのではないかと見受けられる。適性を見極めて、進路を決定できるようにしていくことが今後の課題ではないかと考えている。

#### 【小嶋委員】

- ・教育は、学力の向上だけを目指すのではなく、地元でどう生きていくかというライフプラン・キャリアプランをしっかりと組み立てられる力を育てることも重要である。

#### 【佐藤委員】

- ・学生が進路や就職先等を決定する際には、地元企業やNPOの代表などの多様な人材との出会い・触れ合いが大きく影響している。

#### 【杉野委員】

- ・山形大学の人文社会科学部では、県内出身者は約3割にとどまっており、卒業後、県内で就職する学生も少ない。授業や研究活動において、地域や地元企業を知る機会を設けるなどしているが、魅力を伝えきれていないのが課題と感じている。

### 【横尾委員】

- ・山形への人材回帰を促していくためには、山形が持つ様々な人的ネットワークを最大限に活用していくことが考えられる。例えば、同窓会などのネットワークを活用し、山形へ戻りたいと思う首都圏等在住の山形県出身者に対して、山形のライフスタイルの魅力を発信していくという取組みが考えられる。
- ・さらには、この取組みによるUターン者が、中学・高校生などの若者に対して、一度県外に出た者の視点から山形の魅力を伝えることにより、地元への愛着心を醸成し、将来的な若者の定着・回帰を促すという、大きな循環を生み出せるのではないかと考える。

### 【山口委員】

- ・今年4月に新たな在留資格「特定技能」が設けられたが、今後10年間においては、各産業における担い手として外国人材の受入れが拡大していく。山形においても、外国人材の活用が拡大していくと見込まれる中で、外国人材が働きやすい環境の整備や地域での安心な暮らしをサポートする体制が必要になると考える。

### 【佐藤委員】

- ・ダムについては、水を供給するという機能・役割に加え、その貯水機能に着目し、防災の観点から評価することもできる。また、廃校の利活用も数多く実施されている。他用途への転用を含め、社会インフラを多面的に捉えることが重要である。

### 【山家委員】

- ・学生時代は出会いの機会に恵まれるが、婚姻実現に結びつける社会システムの構築を図っていくべき。
- ・環境関連産業は、小型設備を低コストで製作することが重要であり、地元中小企業の参入の可能性が大いにある。参入が進まない要因はマーケットが小さく成長を予見し難いことであるため、行政自らが需要をつくる、あるいは目標を提示していくことで、参入を後押しすることができるのではないかと考える。